

標茶町議会第1回定例会

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
11番	鴻池智子	1. コロナワクチン接種の円滑な実施に向け環境整備と適切な情報の発信を	<ul style="list-style-type: none"> これから町民に対して行われるコロナワクチンの接種には期待とともに様々な不安を抱えている方が多くいると思います。町民の不安を解消し、スムーズな接種が行われることが望ましいと思います。そこで町民の方が口にしてきた不安に対しての町としての対応を伺います。 ① 申込方法、接種方法は。 ② 接種に携わるスタッフの確保は大丈夫か。 ③ 入院患者・施設等入居者に対する対応は。 ④ 接種場所への交通弱者の移動手段は。 ⑤ 持病を持っている方は特に不安が強いと思います。基礎疾患の内容とその対応についても伺います。 	町長	
9番	本多耕平	1. 原野商法により移転登記された土地の現況調査すべき	<ul style="list-style-type: none"> 昭和40年代から50年代にかけ町内の多くの山林原野が不動産業者により転売され約50年経過しているが、いまだ全く手つかずの現況にあります。個人所有であるがゆえ行政として実態の調査に限りはあると思うが、今後これらの土地がどのように利用されていくのか対処検討すべき。したがって次の点について所見を伺う。 ① 町内に原野商法で転売された面積はおよそどのくらいあるか ② 登記簿上の地目はどうなっているか、また、固定資産税は常に完納されているか。 ③ 全面積中可耕地、不可耕地の割合。 ④ 公共事業や一次産業振興に支障をきたす土地はないか。 ⑤ 森林環境譲与税で令和2年度民有林の実態調査とあるが、関連する山林についてどのような対象で何を調査したのか。 	町長	
		2. 道道厚岸標茶線(14号線)の事故防止対策を迅速に対処すべき	<ul style="list-style-type: none"> この案件については、私も同僚議員もいく度か議会で質問をして改善を求めています。また、茶安別地域会においても常に重要案件として行政に要請していることは理解されていると思います。標茶市街地よりチャンベツに向かう通称(大坂)という急勾配でカーブが多く、特に冬は日影が多くアイスバーン状態になり常に危険な道路であります。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
			日々通勤者も多く産業道路としての重要路線でもあり安心安全なまちづくりのためにも迅速な道路維持を関係機関と協議し一日も早い改善を求めるものである。町として更に強い働きかけが必要と考えるがいかがか。		
6番	鈴木裕美	1. 国の第3次補正臨時交付金で支援を	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策で本町は国の臨時交付金第3次補正1億2,400万円が交付されるがその用途について伺う。感染症が1年以上となり、収束の見通しもたっていない状況だが、昨年、町の独自支援した後の経済状況についてどのようなになっているか調査をしているか。 ・自粛生活が続いていて、会食等を控えるように言われている。そのために旅館業や居酒屋、スナック等は今も苦しい経営状況と聞いている。第3次補正交付金でそれらに対してもう一度支援をするべきと考えるがいかがか 	町長	
		2. ファミリーサポート事業「まーぶる」に助成をし利用料を無償に	<ul style="list-style-type: none"> ・町長の公約で子育て支援の一つ、すべての保育利用料が無償になった。以前の議会でファミリーサポート事業「まーぶる」の利用料に町の助成を求め無償とするための質問を2回している。その時に無償化した場合、どのくらい利用者が拡大するのか、社会福祉協議会と協議をし、様々な角度から検証し判断していくと答えている。様々な角度とは何か。また、社会福祉協議会との協議はどのようにされたのか伺う。「まーぶる」は町が実施している一時保育と同様の事業である。依頼会員の負担軽減を図るため、また、町がすべての保育園利用料を無償にしたことから社会福祉協議会のファミリーサポート事業「まーぶる」についても対象者のうち0歳から6歳までの利用料に助成をして無償とすべきと考えるがいかがか。 	町長	
3番	長尾式宮	1. 町営プールの老朽化に伴う適切な運用を	<ul style="list-style-type: none"> ・町内では5カ所のプールが運営されている。運営期間は限られているが町民の健康増進や小・中学生の体育授業の場として広く利用されている。町営プールも古いところでは昭和53年に設置されており、町民・児童が安全にプールを利用するにあたり、老朽化を踏まえ今後の運用を考えるべき時期が迫っていると思われる。町として今後町内5カ所のプールの運用をどう考えているのか伺う。 	教育長 町長	
		2. 名誉町民について伺う	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに名誉町民になられた方がいると思われるが、どのような経歴の方が選ばれてきたのか伺う。また審査にあたってどのようなプロセスを要するのか伺う。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
8番	深見 迪	1. G I G A スクール構想は子どもの発達に有効か	<ul style="list-style-type: none"> ・ G I G A スクール構想とはどのような内容か、従来の教育内容とどのように変わっていくのか、利点と問題点について聞く。また、本町の小中学校では、どのような授業でどの程度の時間、端末を使用する計画か。 ・ I C T 機器を取り入れた教育が特徴と思うが、I C T 端末の使用による脳や学力への悪影響はないか。文部科学省が「児童生徒の健康面への影響等に関する配慮事項」の通達を出しているが、具体的にどのような配慮が必要なのか。 ・ G I G A スクール構想では、文部科学省が健康面への配慮事項を出さざるを得ない内容なので、できるだけ学校教育、あるいは端末機使用頻度による弊害などパンフレットなどを作成し、家庭での注意喚起と使用頻度について適切な指導を行うべきと考えるがどうか。 ・ 「電磁波過敏症」の症例もある。本町の児童生徒の中でこの症状を持っている子どもは確認しているか。また、無線LANの方が有線LANよりはるかに電磁波の影響が強く、国や地域によってはかなり配慮した端末利用を考えていると聞くが、この点本町では配慮すべきではないか。さらにブルーライト対策については考えがあるか。 ・ 今後、G I G A スクール構想に基づく教育を推進するにあたって、以上のような影響についてどのような手立てを講じるのか。また、影響についての検証はどのように行っていくつもりか。 ・ 「第5世代移動通信システム5G」について聞く。すでに国内の一部で運用が始まっているが、今までよりも強力な電磁波が生じ、学者の間でこれによる健康障害についての意見が出ている。それはどのようなものか。本町での運用の計画はあるか。また、実際の教育現場でも使用される計画はあるのか。 	教育長 町 長	
		2. 児童生徒の負担軽減のため学習道具の軽減を	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両手に重い学習道具を抱えて登下校する児童生徒をよく見かけるが、健康や、安全について問題点はないか。 ・ 文部科学省は、平成30年9月に通学時の荷物の重さについて、重量などに配慮する通知を出したが、それはどのような内容で、本町の教育委員会はどのように受け止めているか。学習道具を学校に置いておくいわゆる「置き勉」を健康、安全を配慮して実施している学校が増えていると聞くが、本町でもそのような配慮が必要ではないか。 	教育長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
			<ul style="list-style-type: none"> ・体重の10%以下が望ましいという小児科医の報告もあると聞く。海外では法律で制定されているとも聞くが、教育委員会ではこの問題についてどのように考えているか。 ・道具の重さだけではなく、両手を塞ぐような学習用具の持ち方に安全性の面から問題を感じるがどうか。 		
		3. 一日も早い保育所の待機児童解消を	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所待機児童解消の努力を行ってきたと思うが、待機児童が現在何人、何世帯か。待機児童が生まれる要因は、保育士不足によるものだけか。 ・本町の議会でも幾度となく取り上げられているが、保育所に入所できないため、町外に職場を求めている町民がいるが実態は捉えているか。 ・保育士不足を解消するために、単なる一般的な募集だけでは打開できないと思うが、どのような方策が必要と考えているか。見通しも含めて聞く。 	町長	
1番	渡邊定之	1. 障がい者の居住施設の整備を	<ul style="list-style-type: none"> ・本町には、障がいのある人が自立して生活する施設が足りないとの声があるが、町長の認識を伺う。また、グループホーム入所の現状と今後保護者の高齢化等によりどの程度の人数がグループホームを必要としているか状況を聞く。 ・生まれ育った町から遠く離れた地域で施設、グループホーム生活している障がい者の方の思いと、その家族の要望である居住施設の整備のためグループホーム等の建設、確保が必要と考えるが具体的な構想があれば伺う。本町が集約した平成30年3月障がい者計画の中でもグループホームの確保が求められている、また、この資料の中で18歳未満の子を持つ保護者の回答でもアパートやマンション、グループホームのようなところでの自立した生活ができる環境を求めているが将来に向けてどのように考えているか伺う。 ・個人または、団体が施設の建設、運営に携わることに対して町としての支援制度の創設等を図るべきではないか所見を伺う。 	町長	
		2. 新型コロナウイルス感染症禍の下、オンラインに対する対応について	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の下、会議、研修等の開催がオンラインで行われることが多くなってきていると思うが、本町においてのオンラインに対しての考え方を伺う。 ・オンラインを利用することにより様々な利点も報告されているが、例えば公民館単位にオンラインを利用できる環境が準備されれば、行政、各種団体にとっても様々な利用価値があると思うがどうか伺う。またそのような環境、設備を整えるとなるとどの程度の負担が生じるのか。 	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
		3. 保育時におけるマスクの着用により子供への影響について。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染を防ぐため、保育所でも保育士がマスクを着用している。マスクの着用による日常生活になって1年ほど経過するが、保護者や保育現場でのマスクの着用について、発達科学の専門家は「乳幼児の発達に悪影響を及ぼす」可能性がある」と指摘しているが町長の所見を聞く。 また、本町の保育現場ではどのような状況になっているか。実際に保育を担当している現場での保育士はどのような意見を持っているか。 ・「笑いかけても笑顔を返さない」「言葉の発達が遅い」等マスク着用前の子供と現在では変化があると考えますが、そのような変化に対応した手立てをとるべきと考えるがどうか。対策として保育士の顔が見えるマウスシールドの着用を試行している保育園もあるが、本町としては何か対策は検討しているか。 	町長	
5番	熊谷善行	1. 光回線整備のスケジュールは。	<ul style="list-style-type: none"> ・本町のホームページに掲載されていますが、昨年、「標茶町全域に光回線を整備します！」として事前申し込みを令和2年9月11日締め切りとして実施した結果、9月11日現在の申込件数は663件となっています。締め切り後の状況なども含めて次の点について伺います。 ① 昨年の締め切り後以降に追加申し込みなどの状況を含めて、令和3年1月末現在の申込件数は何件か。 ② 当初予定件数より多くの申し込みがあったと考えますが、今後の光回線整備事業の推進にあたり、NTT東日本とはどのような協議をされているのか。 ③ 事前申し込み案内時点では、開通が令和4年5月となっていました但協議されている中において、開通も含めての整備スケジュールは。 	町長	
		2. 総務省が示しているデジタル変革をどのように捉えているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省は、「デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築（総務省重点施策2021）」 ① デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築 ② ポストコロナの社会に向けた地方回帰支援 ③ 防災・減災、国土強靱化の推進 ④ 経済・社会を支える地方行財政基盤の確保 ⑤ 持続可能な社会基盤の確保 <p>として、115ページの重点施策集が示されています。また、北海道も機構</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
			<p>改革案を固め、次世代社会戦略監を新設し市町村のデジタル化を支援とされています。本町としては、これからのデジタル変革・デジタル化の推進などを、どのように捉えて検討や計画をしていくのか伺います。</p>		
		<p>3. ゴミ分別の仕方の検討と分別の徹底を。</p>	<p>・国は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする目標を掲げています、また、世界中の海で確認されている「プラごみ流出による海洋汚染問題（マイクロプラスチック）」についても、各国が取り組みを始めています。</p> <p>本町では、「第2期標茶町地球温暖化防止実行計画（平成28年度～令和2年度）」として二酸化炭素排出量を基準年度（平成25年度）に比較して3.8%の削減目標を設定していますが、令和元年度の実績では基準年度に比較して1.09%の減少にとどまり目標の達成が難しい状況にあります。要因の一つとして燃やせるごみの中に含まれるプラスチック類の大幅増加があります（広報12月号13ページに掲載）。また、昨年9月定例会で、「じん芥処理の現状と課題について」として、厚生文教委員会所管事務調査報告がされ、ゴミの減量や資源化につながる問題解決には町民の理解と協力が不可欠と記されています。</p> <p>令和2年4月には、新たな「標茶町家庭ごみ分別マニュアル」が配布され、ゴミ分別のあり方とルールを守ることを呼びかけています。これらを踏まえて下記について伺います。</p> <p>① 分別マニュアルのタイヤに関する記載で、「P. 11の、町では収集・処理できないもの 処理困難物 では*ホイールを外したタイヤ（大型タイヤ以外）は、担当へお問い合わせください。P. 26の、資源とごみの分別一覧 では、タイヤのみ・検討中・担当へお問い合わせください。」と記載され、「町のホームページの標茶町では収集・処理できないゴミについて1. 処理困難物の欄には*ホイールから外したタイヤ（大型タイヤ以外）は、それぞれ町で収集・処理できます。」と掲載されています。3記載とも理解し難く思いますし、本来はすべてのタイヤがタイヤ販売店や引き取り業者に処分を依頼すべきと思うがいかがか。</p>	町長	

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
			<p>② 分別マニュアルの産業廃棄物に関する記載で、「P.11の、町では収集・処理できないもの処理困難物では、なお、標茶町では紙くず・木くず・廃プラスチック・感染性の産業廃棄物の処理を行えます。」と記載されていますが、感染性の産業廃棄物とはどのようなゴミなのか明確にするべきでは。</p> <p>また、事業所から排出される産業廃棄物は、自ら産業廃棄物処理施設に搬入するか産業廃棄物収集運搬許可業者に依頼すべきもの。事業系一般廃棄物は、自らクリーンセンターに持ち込むか、一般廃棄物収集運搬許可業者へ運搬を依頼することとなっています。受け入れの際に、一般廃棄物なのか産業廃棄物なのかの確認はどのような方法で実施しているのか伺います。</p> <p>③ 12月21日の新聞記事で、「環境・経済産業省は、プラスチックごみのリサイクル強化策として、家庭から排出されるプラスチックごみ全般の一括回収を自治体に促す。包装資材や建材などを大量に排出する事業者には新たにリサイクル義務を課す関連法案を通常国会に提出し2022年度以降の施行を目指す。」と掲載されておりました。</p> <p>また、1月26日の新聞記事では、日本はプラスチックごみ排出量が世界第2位の記事、ならびに、大手飲料メーカーが5年内目標にプラボトルの循環利用に本格的に乗り出す記事が掲載されていました。（2月18日の新聞記事でコープさっぽろは、使用済みペットボトルの再利用を後押しする取り組みを本格化する。）</p> <p>まだ、先の記載に関する情報などは示されていないと思いますが、本町のマテリアルリサイクル推進施設（令和3年3月供用開始予定）も稼働することからどのように捉えているか伺います。</p>		

議席	氏名	件名	質問内容	答弁を求める者	答弁内容
2番	類瀬光信	1. 成年後見人制度利用者の権利は適正に保護されるべきでは	<p>・成年後見人制度は、認知症や障がいなどで判断能力が不十分な人に代わり、第三者が財産管理などを行う制度である。従来、成年後見人制度を利用した人(被後見人)には、公務員試験の受験などを制限する法規定「欠格条項」が適用されてきた。しかし、2019年6月7日、欠格条項を原則削除する一括法が成立したことにより、面接や試験で個別に適性を判断することとなり、被後見人の公務員試験などの受験機会やその他の可能性が保障された。一方、欠格条項削除に関連する法律が多岐にわたることから、国や地方自治体において削除が徹底されず、被後見人の権利を奪っている可能性がある。欠格条項の削除について、本町の実態を把握しているか。また、削除漏れがあった場合、被後見人の働く権利や社会参加の機会を奪っていることになり、あってはならないことと思うがどうか。削除漏れにより失われた権利の回復は、どのような形で行うことになるか。敢えて欠格条項を制定する場合、「障害者の権利に関する条例」や、「障害者差別解消法」に抵触しないことは勿論、障がい者の意見が反映されなければならない。本町において欠格条項を制定した事例はあるか。またその理由は何か。制定事例がある場合、どのように障がい者の意見を反映させたか。</p>	町長	
		2. コロナ禍に喘ぐ商工業者に効果的な経済支援が必要ではないか	<p>・標茶町では、クラスターの発生はおろか個々の感染もほぼない状態を維持している。これは偏に町と町民による感染防止対策の徹底が奏功した結果であり、称賛に値する。だが一方で感染防止対策を厳格に実行し、町民の感染防止に取り組んで来た宿泊業、飲食業、観光業に携わる事業者の経営状況は、最悪の状況となっている。</p> <p>昨夏まで、雪印メグミルク磯分内工場の施設整備が宿泊業、飲食業に好影響を与えていた。また、昨秋国の経済対策として実施されたGoToトラベルは、一時的に観光業の業績を回復させたが早々と中止となった。令和3年に入り、感染拡大傾向となったことを受け、国が緊急事態宣言を発動してからは、道内外はおろか町内の人出も激減した。この状況は、単に当該事業者だけでなく、他の業種にも影響を与えている。コロナ禍となって一年経つが、町内の商工業者からは今が一番苦しいとの声が聞かれる。町としては現状をどう分析しているか。「一件の倒産も出さない」という決意で、これまで以上の経済支援を迅速に行うべきと思うが、町長の考えを聞く。</p>	町長	